

生活関連物資等の需給・価格動向の効果的な把握（消費者庁参事官（公益通報・協働担当））

令和4年度予算額：24百万円（令和3年度予算額：60百万円）

事業概要・目的・必要性

- 令和2年3月、コロナ禍でマスク等の生活関連物資等が品薄となる中、インターネット上での高額転売が続いたため、石油危機以来44年ぶりに国民生活安定緊急措置法を適用し、マスク等の転売規制を実施しました。
- 「新しい生活様式」の下でデジタル化が急速に進展し、CtoCを含むインターネット取引やSNS利用が広く普及する中、緊急時に、生活関連物資等について、インターネット上での高額転売やインターネット上の情報に基づく買占め等が再び発生する懸念があります。
- そうした懸念に対して、政府として適時適切な対処・措置を講じるためには、生活関連物資等の需給・価格動向を効果的に把握する必要があります。
- そこで、従来の「物価モニター調査」に代えて、緊急事態に品薄等の兆候が見られる品目の価格動向等を速やかに把握すべく、新たな手法を用いた生活関連物資等の需給・価格動向の把握を行うこととします。

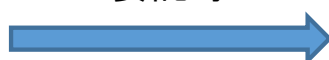
事業イメージ・具体例

- ECサイト等における取引状況やSNS投稿、ニュース等を基に、生活関連物資等の直近の需給・価格動向を監視すべく、品薄や価格高騰の兆候が見られる品目について速やかに情報を収集できるツールを運用します。
- 具体的には、
 - ・信頼性のあるデータベースを用いて日々商品のカテゴリごとの販売価格や販売数量等の指数を迅速・効率的に把握できるようにするとともに、
 - ・さらに分析的な検討が行えるよう、販売時点情報管理データベースから特定の商品ごと・地域ごとの販売実績データを把握できる環境を整備します。
- そして、緊急時には、これらの情報と得られた分析をもとに、生活関連物資等について、迅速かつ適切な対処・措置を行います。

資金の流れ



委託等



民間事業者等

期待される効果

- 今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や大規模災害発生などの緊急時において、生活関連物資等の安定供給や災害等に乗じた買占めや高額転売の防止等に向け、関係省庁と連携し、迅速かつ効果的な政策対応が可能になります。
- 緊急時においても消費者が必要な生活関連物資等を確保できるようになることで、消費者の利益確保にも寄与します。